

経済産業省 第2回「地域×スポーツクラブ産業研究会」 議事要旨

○日時：2020年11月17日 10:00～12:00

○場所：オンライン会議（Cisco Webex 利用）

○出席者

• 委員

- 間野 義之 早稲田大学スポーツビジネス研究所 所長 （研究会座長）
- 有坂 順一 コナミススポーツ株式会社 代表取締役社長
- 池田 めぐみ 公益財団法人山形県スポーツ協会 スポーツ指導員
- 石塚 大輔 スポーツデータバンク株式会社 代表取締役社長
- 伊藤 清隆 リーフラス株式会社 代表取締役社長
- 桂田 隆行 株式会社日本政策投資銀行 地域企画部 課長
- 清宮 克幸 公益財団法人日本ラグビーフットボール協会 副会長
一般社団法人アザレアスポーツクラブ 代表理事
- 榊原 孝彦 NPO法人ソシオ成岩スポーツクラブ マネージングダイレクター
- 立石 敬之 シント＝トロイデン VV NV CEO(取締役社長)
公益社団法人日本プロサッカーリーグ 理事
アビスパ福岡 顧問
- 為末 大 株式会社Deportare Partners 代表取締役CEO
- 二宮 清純 株式会社スポーツコミュニケーションズ 代表取締役
中国5県プロスポーツネットワーク 統括マネージャー
- 諸橋 寛子 一般財団法人UNITED SPORTS FOUNDATION 代表理事

• 経済産業省

- 畠山 陽二郎 商務・サービス審議官
- 山本 和徳 商務・サービス政策統括調整官

• オブザーバー

- 泉 正文 公益財団法人日本スポーツ協会 副会長 兼 専務理事
- 文部科学省
- スポーツ庁

■前回欠席委員及びオブザーバー自己紹介・課題意識披露

- 現在はランニングスタジアムや子どもたちのスクールやオンラインで授業などを行っている。
- 研究会のテーマには興味がある。日本の部活の仕組みは継続が難しく地域スポーツクラブとどう連携するかというところに課題意識を持っている。
- 例えば広島などのすごく離れた場所から将来的にはスマホ一つでオリンピックに出てくるような選手が出てこないかと考えて、オンラインの指導をできないか取り組んでいる。
- テクノロジー等いろいろなものを組み合わせながら、オンラインでは学べない人とのふれあいやコミュニケーションもやりつつ、将来の地域クラブの新しい形を作っていくべきと思っている。
- アジアの選手たちの指導もしており、オンラインであれば、言語さえ対応すれば日本のコンテンツをそのままアジアに配信できるので、そのような形など、新しいスポーツ指導の在り様を模索している。

- 2018年にスポーツ庁から「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」が公表された。それとほぼ同時期に日本スポーツ協会でのスポーツ推進策において、スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ、運動部活動の連携・協働に関する項目を唄っており、具体的な内容を提言にまとめた。
- 提言は、市町村体育・スポーツ協会のコーディネートにより、スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ、学校運動部活動が融合し、子どものスポーツへの目的、好み、趣向、技術レベルに応じてスポーツを行うことができる環境を構築することを目的としている。
- 現在、公認スポーツの指導者が約19万人、受け皿となるスポーツ少年団31,000団（小学校5・6年生を中心に全国に80万人の会員）、総合型地域スポーツクラブが3,500ある。しかし、目標を達成するためにはこの数では不十分であり、今後さらに指導者の質・量の確保、受け皿となる活動場所の確保が必要。
- 教員以外の公認スポーツ指導者が平日に子どもたちのスポーツを指導する際のボランティア休暇等も含めた職務免除、教員が休日に子どものスポーツを指導する際の兼業の許可、学校施設の開放をより強力に推し進めるための法整備あるいは法改正、さらには公認スポーツ指導者の養成を拡充するための経費等の助成が不可欠。

- 地域スポーツの振興はずっと前から取り組まれているが、個々人の努力で取り組まれているものの、全体として盛り上がっているとはいえない。その背景には、ボランティアベースだったということがある。きちんとビジネス化して生計が成り立つような形まで持っていかないと、いわゆる持続可能な形での地域スポーツは進まないと思っている。
- さらに、地域スポーツの話はスポーツ参画人口の拡大にも貢献するし、教員の働き方改革ともマッチし、セカンドキャリアの受け皿にもなるなど、スポーツが抱える諸課題を解決する大きなツールになり得る。
- スポーツ庁では、2022-2026年の5年間における第3期スポーツ基本計画の検討のために来年度から1年かけてスポーツ審議会でも議論していく。この研究会のテーマが、スポーツ基本計画の1丁目1番地の柱になるのではないかと考えている。

- JOCで「ゴールドプラン2020」、今年開催されるはずだったオリンピックが終わったところで発表するはずだった今後の強化プランの検討において、アスリートエコシステムの議論をしている。憧れの醸成をした上で、参画する機会・スポーツを体験する機会を作り、その先に育成・活躍があり、活躍後はセカンドキャリアを作るというもの。
- こういったエコシステムをどう作っていくかという議論の中で、当然ながら、そこを支える財源や社会の認知をどうするかということの議論もあると考えている。

- 昨今の配信サービスの登場に加えて、アメリカで始まっているベッティング等を日本でどう考えるか、研究・検討も行っているところ。

■試案説明

- 子どもたちの部活動・スポーツ活動への参加が、楽しく、容易な環境にするべく専門性の高い指導が受けられる環境を作らなければならないということ、そして学校職員の教員の労働環境が大変な状況の中で業務負担軽減の必要性がある。
- 地域住民、生徒・保護者・ご近所・親族等は、ここに参画をしながらスポーツをする場、楽しむ場を欲するのではないかということで、場を提供するというところに対してビジネスが発生するのではないかと考えた。
- 競技団体・プロスポーツ団体においては、スポーツ選手のセカンドキャリアの場所として人材を派遣できるのではないかという点、その結果プロスポーツ団体のファンの獲得につながるのではないかという点での人材供給の場があるのではないか。
- STEAM や EdTech などの最新の教育においては塾関係の事業者だけではなく学校についても検討する必要があると考えている。
- 民間企業については、この地域スポーツクラブ産業を大きくしていくためにはスポーツ関連企業のみならず、地域の有力企業・域外の有力企業にも、異業種からも参入があればと思っている。
- スポーツ関連ではない保険や観光などの事業者とのシナジーも考える必要があるのではないか。
- 学校施設がセキュリティ面、子どもの安全確保という面で特殊性があり、そこで商売をするのはいかがなものかという風潮が依然として強いということが原因として大きくあるのかもしれない。
- 風潮の問題とセキュリティの問題とかを抱えたまま PFI に案件として出されるため、学校施設においては設計・整備と維持管理（給食や用務）までしか民間活用がなされていないようだ。
- 休日の市民向け学校開放については、残念ながらプロフィットセンターにしようという認識で学校開放している事案はあまりないようにも思う。
- セキュリティ面では官と民のリスク分担の中で官がある程度負わざるを得ない形で PFI を推進していく必要があるのではないだろうか、また、官がセキュリティ面のリスクを持つという上で事業収益化を学校施設においても目指すこともありではないかということレポーティングさせていただいた。

■質疑応答

- 引退後に選手が地域クラブの指導者になった場合には収入が激減する。選手たちと話をすると、当然やりたいという選手はいるが、大体のパターンは結婚時に配偶者から「そんなことやってないでちゃんと仕事しなさい」と言われるのがほとんど。実際には副業パターンでないと成立しない気がしていて、どこかに所属するが週に2回ぐらいは地域に教えに行くというのが現実的。ドイツで同様のモデルがあったはず。
 - いろんな仕事を掛け持ちして自己実現していき所得を得ていくという兼業副業環境は、実質的にはまだ担保されていないのが現状。
 - セキュリティ面の問題として、学校施設・公共施設でケガや事故があった場合の保険制度は現状どうなっているのか？
- ⇒ 教育やスポーツの現場の大規模な損害保険は、海外でも手作りの保険と聞いており、日本ではこのリスクを取った大々的な保険商品は開発しきれていないと認識。

- 保険商品の開発もスポーツ分野や学校教育分野では必要な論点と認識。

■委員プレゼン

- 今、学校部活動がいろいろな事情で学校から外に出て地域で運営するということが求められているが、その際の課題は、1にも2にも替わる実施主体がないというところ。そもそも論になるが、一番大きな課題。
- 20数年前から進められてきた総合型地域スポーツクラブが、学校部活動が地域へ移管した時の地域での受け皿、実施主体となるべきだと、そういう想定で2000年のスポーツ振興計画が策定されたと認識。しかし、地域で学校の代わりに部活動の実施主体となる総合型地域スポーツクラブは必ずしも多くないのが現状。
- ソシオ成岩スポーツクラブは、まもなく学校が週5日制になるというという25年前に、学校部活動の週末の受け皿を作ろうということでクラブ作りが始まった。当初資金がないのでボランティアで力を合わせて立ち上げたが、その後25年が経ち、現状としては年間7,000万円規模程度の事業体として成り立っている。地域人口の13%に当たる2900人のソシオが持ち寄ってくれる協賛会費が年間2,000万円ほどになり。国内リーグのトップチームで活動していたレベルの元アスリートを含む5名を常勤スタッフとして雇用することができている。
- 発足当初は、学校の余裕教室をクラブハウスとして使っていた。これは学校の目的外使用にあたりうるが、当時の学校長が理解し判断してくれて実現したもの。さらにその後、学校体育館の老朽化による立て替えの計画に合わせ、当時の学校長の理解により、学校の敷地の中に学校地域共同利用のコンセプトのクラブハウスを作った。
- クラブハウスの運用の特徴としては、半田市が「半田市総合型地域スポーツクラブハウス条例」という設置条例を設け、通常の指定管理業務内の自主事業とは異なり、施設全体をクラブのプログラムで使うことができることが担保されている。学校が学校教育活動で使う際にはメインアリーナは占有できることになっているが、それ以外貸し出しはせず、いつでも誰でも使うことができるようになっている。
- 短期的な将来展望としては、自分たちで引き当ててきたお金を使い学校のスポーツ施設の高機能化、具体的には学校のグラウンドを人工芝にし、地域のスポーツパークのようにしたいという目標を持っている。
- 協賛会員は1口あたり家族で月2,000円、親子で月1,500円。経済的な状況による不平等・不公平が発生するのではないかとということに対しては、クラブの協賛会費の中から恵まれない子供たちの会費を扶助しているという制度がある。
- 小中学生を9年間通して見る体制を作っており、部活にない種目も実施している。中学の部活動だけだと3年間だけだが、未就学の子どもたちから大人・高齢者まで一貫してクラブと関わっていけるような仕組みを実現したいと考えており、クラブで育った子供たちが大人になってクラブに戻ってくるという人の循環をもたらすようなクラブ経営を目指している。
- スポーツだけではなく放課後の子供たちの居場所づくりやキャリア教育に関する事業にこれから力を入れていくことによりクラブの価値を向上させたい。
- 学校施設を拠点として、学校と地域でスポーツクラブを形成する。これを敢えて「コミュニティスクールクラブ」と呼びたいと思うが、こうしたものが全国の学校を拠点に広がっていけば、素敵な国作りに繋がるのではないかと
-

■質疑応答

- 学校側の消極的意識の一番の課題はどんなところか。
- ⇒ 学校の先生の中には、「自分が部活動を指導して良いチーム・強いチームを作る」という思いの強い先生方もかなりいる。このようなクラブができることは、そうした思いを持っている先生にとっては阻害要因になる。また、このようなクラブができると、「部活動に対する先生方の姿勢に温度差が出て職員室運営が難しくなる」と

考える学校もある。さらに、子供の参加の形態も多様化する。学校の部活動だけ、地域のスポーツクラブだけ、あるいは両方など。土日に部活動をやらないということになると大会への参加や練習試合に部活動だけの参加の子は加わることができないということが、学校側としては大きなネックになる。

- 指導者としてソシオ成岩スポーツクラブに先生が参加するパターンあったのでしょうか。
- ⇒ 当初半数近い先生が参加した。基本的には、週末も子どもたちと一緒にスポーツをやりたいという思いのある先生は、学校の教育活動ではなく地域のボランティアと同じ立場に立って子どもたちを教えるというやり方をしてきた。
- ⇒ スポーツクラブの活動は学校教育活動ではなく社会教育活動になるため手当てがつかない。現在、愛知県では3時間で2700円の特殊業務手当がつくが、それに代わるものをクラブで用意する必要が出てくるが、クラブによってそれが出来ない場合も多く、そのような場合はだんだん離れていく。
- ⇒ 部活動は学校の先生の裁量がある程度効くが、スポーツクラブの一員として活動するとクラブのルールに従わなければならないというところも学校の先生にはネックになった。

- 働き方のところで副業に対するこれからの制度の改革というところがあったと思いますが、逆に公務員の方の副業、まだ議論されている最中だと思うが、そこが解放された上で、ボランティアという考え方と、賃金をいただいて指導するという2つの部分での実際の問題が起こると思う。
- 両方が共存した時に、先生も副業ができるようになりクラブで指導ができるようになったとして、既存の中体連の大会に参加するのか、クラブの方の大会に参加するのか、それも含めて皆さんの議論は興味深いと思っている。
- ⇒ 教員の副業・兼業が認められても、できれば教員は勤務校区ではなく、自分が住んでいる居住区などで活動した方がいい。スポーツクラブの活動に参加するかしないかは子ども達の任意だが、指導者が評価する立場にある同じ学校の先生がやっていると、意図の有無にかかわらず気持ちのうえでの力学が働いてしまう。

- 学校長や教育委員会の理解が得られたらできるということかと思うが・・・
- ⇒ 校長のキャラクターというかポリシーには非常に大きいものがある。ただ、教育委員会との関係も実は非常に難しい。成岩の場合、当時文部省の総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業を半田市が受けたことからスムーズにいったという経緯がある。行政の姿勢、意志は決定的に重要だ

- ほとんどの市町村は人口減少、少子化、指導者の高齢化という問題を抱えていると思うが、成岩のコミュニティスクールクラブの継続性の一番の課題、持続性の一番の課題はどういう点だと思われるか。
- ⇒ ある程度の財政的な規模を維持するためには、感覚的な数字だが中学生500人が最低でもいるのではないかと。中学生1,000人がいれば1億円程度のコミュニティスクールスポーツクラブができると思う。持続的な発展には、ボランティア依存から脱却しきちんと稼ぐ姿勢のマネジメントが不可欠。そのための人材育成は難しい課題。
- ⇒ 学校施設の高機能化も必要。空調もないような体育館ではなかなか活動も思うようにままならない。最近では学校体育施設を防災拠点にという動きもあるので、そのような動きの中でも学校体育施設の高機能化を図っていく必要がある。

- 適切な形でマネタイズできるかということは非常に大きな議論だと思っており、一方でお金を取るところでチャレンジが起きている例もかなり多いと思う。
- お金を出すとすることに協力いただけている理由はどのようなところだと思われるか。
- ⇒ 多くの総合型は年1,000円とか年2,000円という中、我々は月1,500円等でやっている。

- ⇒ 我々の地区でそれが実現できたのは、叩かれてもやり切ったというところもあるが、それまで従来地域で活動していたスポーツ少年団等の指導者は月1,000円ぐらいを子どもたちから集めて運用していた。その相場観が当初のベースとなった。
- ⇒ 現在の家族月2,000円、親子月1,500円は安すぎると思っている。本当はこの倍はいただかないといけないと思っている。部活動が無料である中で、それを今後どのように展開していくかを現在思案中。
- 習い事として考えたら月2,000円や1,500円の習い事はあまりない。一方でこの手のことでお金を取るとなると批判が出てくる。
- これを産業とすとか市場として作っていくということになると、その値段が上がらないことには指導者に対してお金を出せない。その場合、セカンドキャリアとして存在できる規模感ではなくボランティアの延長上ということになる。結果として教える側もいい人を揃えられないので受けられる体験のレベルも下がるので満足度も上げられないという負のスパイラルになってしまう。

【プレゼン】

- 東日本大震災の復興支援を通じて全ての人に感動や勇気を与えることのできるスポーツの力を認識し、一般財団法人を設立。放射能の影響で外に出られない福島の子供たちのために無料の運動施設を作ったり、短時間で運動不足を解消するプログラムを提供。現在は全国に活動の場を広げ、スポーツをやっていない、もしくはスポーツを苦手とする子供たちに対しての活動がメインになっている。
- 約半数の子どもが部活動に属しておらず、体育以外は体を動かさないし、スポーツが苦手と言われている。ただ、その子たちもトップアスリートに出会ったり、スポーツを好きになるきっかけがあれば、興味を持つことができると思う。興味を持ってもらうことが非常に重要。
- 現在はコロナ禍の影響もありオンラインによるスポーツ活動もスタート。父母のスマホやPCしかなく、父母が使用している間は子どもが使えないなど、インフラ環境に課題がある。
- ゴールデンエイジは複数の競技を実施することが重要。将来、スポーツがある生活を送ることで人生はより感動的で楽しくなるということをして全ての子どもに体感してほしい。仲間を持ったり地域とのつながりだけでなく、アマチュアスポーツの活性化やスポーツ産業の拡大にもつながる。きっかけを作ることが大事。
- 海外ではファーストティープログラムというUSPGAの下部組織のプログラムやJr. NBAにもプログラムがあるが、どちらのプログラムとも、どのような人間になってほしいかということと、競技を楽しむことの重要性について常に語られている。競技が上手くなるというわけではなく、そのプログラムを通してどのような人間に成長してほしいかということを常に伝えている。また、どうやったら楽しめるのか、何が楽しいのかということも常に教えている。
- ファーストティープログラムは、ゴルフを通じた人間形成に主眼を置いて構成される9つのコアプログラムがある。例えば、「誠実」になるためのテーマでゴルフのレッスンをして、その後、家で「誠実」をテーマに取り組み、次の回でその内容を発表する。アメリカがメインだが海外にも広まっており、1回あたり20ドル。週1回なので負担が月80ドル、低所得者の子に関してはスカラシップや助成金等が出されている。スポーツだけでなく、人間形成をしてもらえるため、得られるものの対価としては安いと思わせる内容である。このプログラムはゴルフ場やゴルフ練習場だけでなく、学校のカリキュラムやスポーツクラブなど地域の活動の一つとしても入っている。
- アジアのJr. NBAプログラムは地域の体育プログラムと統合する手法で、アジア50都市4万校2,000万人の子どもたちが受けている。スポーツの指導方法とバスケットボールの楽しみ方を確立しているプログラムであり、子どもたちを教えるだけでなく、どうやったらコーチが子どもたちを楽しませることができるかというコーチを

コーチングするものがある。一度育成したら終わりではなく、継続的な育成やアップデートが必要であるため、定期的にアカデミーが行われている。

- 子どもたちは Jr. NBA の大会があって、地方大会を勝ち上がると、グローバル大会に無料招待されたりチャンピオンシップに行ったりするが、ライフスキルプログラミングに参加しないと大会に出られないという仕組みになっており、勝つことだけが目的ではないプログラミングが用意されている。
- NBA の仕組みは完成度が高く、NBA のゲームの利益を NBA Care やジュニアプログラム、教育、スカラシップ制度にも循環させながら経営・運営されている。観戦してくれる人を増やすために、スポーツが楽しいということを教えるための投資をしている。また、セカンドキャリアとしてレジェンドを直接雇用し、相当額を支払い、彼らを教育としての「憧れの存在」にしている。トッププレイヤーの時ほどは稼げないが、他の職業をする以上に自分の仕事を誇りに思えて、十二分な収入が得られる仕組みになっている。
- 日本では、民間が作るチームのゲームに出ることで部活動のスタメンを外されるなど、子どもたちから色々な相談を受ける。そこには色々な人の思いがあるので、今の日本は、子供たちが選択ができない仕組みになっている。
- 今年、日本初の小学生を対象としたインターナショナルボーディングスクールが開校。文科省のプログラムで、漢字・道徳は日本語で行われるが、それ以外の科目は英語と日本語のデュアルランゲージ。一般財団法人が学校と提携し、シーズンスポーツで年間 10 競技以上を体験できるような仕組みを作り、ここでデータや人間性を可視化できるプログラムを実施している。
- 八戸市にオープンした FLAT HACHINOHE は、民間と行政の連携モデルのアリーナ。民間で建築し、八戸市に年間 2,500 時間貸し出している。アイスホッケーチームが市内に 90 チームあり、八戸市に貸し出した時間の中で全員がアイスホッケーをすることができる。アイスホッケー場は蓋をすると 30 分以内にバスケットボールコートのある体育館にもなるため、統廃合が進む中学校を作り直さず校舎だけにして、111 校 27,261 名がここで体育授業を受けている。また、学生主導、行政主導によるイベントなども実施。それ以外の時間は一般利用として、ホッケーのスクールや全国の合宿を誘致したり、夜中はフィギュアスケートの貸切り練習などに利用されている。土日祝日は民間プロデュースによる大型イベントの誘致やアイスホッケー、展示会、B リーグの公式等でも利用され、収益が担保されている。
- アリーナ運営は収益向上が不可決。誰のいつのキャパシティに合わせるのかという、需要と供給に合わせてオーバースペックにならない施設を作り、結果的に 24 時間 365 日稼働できるような器にすることと、リスクとリターンの整合性、収益期待者とリスク負担者の整合性が必要。

【プレゼン】

- 地域における事業会社や海外にも法人を持ってスポーツ・ヘルスケア事業の展開を行っている。
- 前回の研究会では、日本の中でのスポーツクラブの産業化が上手く学校との連携の中で成立していくと将来はアジアの中でも展開していけるという可能性も非常に多いのではないかと感じたところ。
- 部活動支援事業については教員の負担軽減を目的にしている。前回の研究会資料に約半数の教員が体育の専門でもなく競技経験がない方が指導されているという実態調査があったと思うが、まずはその半数の教員に向けた支援を行っている事業。現在 11 の自治体と連携して様々な事業の設計をしている。
- 2010 年頃から各自治体が民間事業者へ委託する形で、地域の部活動に対する課題解決のための事業の公募がいくつつか出てきており、その先駆けは東京都杉並区の教育委員会。民間委託のため、資金は各自治体から予算をもらうモデル。
- 各学校の教育現場へのヒアリングを入念に行い、実際にどのような部活でどのような人材がどの程度必要かをヒアリングしている。

- 弊社では、登録人材を学校とマッチングしていくということを主な業務として行っている。地域に根差している総合型地域スポーツクラブ、競技団体、プロスポーツチームとの連携によって、人材を適宜提携の中で登録していただき、学校現場で求めている人材像に近い人のマッチングを進めている。トータルコーディネート、マッチング、プロデュースをワンストップで実施しているというのが、弊社の役割。
- 沖縄県うるま市の事例を紹介する。自治体の予算を活用したモデルは、地域の特性上予算化が難しいという現状・課題も多くある。地元の企業が地元の部活動、子どもたちのために支援しているのが沖縄県うるま市のモデル。企業が参画することで、事業支援・資金調達という形でマネタイズを含めたマッチングができていくことを想定している。関わっていただく企業のほかに、うるま市のモデルで言うと、地域の商工会、スポーツ団体も連携をしている。
- 資金調達の方法としては、民間企業からの寄付というケースもあるし、今後の検討の材料としては企業版ふるさと納税、地域における税制優遇、資金的な援助ではなく人材の支援として従業員を学校現場の指導に充てていただく可能性もあるということでモデル形成をしている。
- うるま市は3年計画で進んでおり、最初は市内2校の6部活からスタート、今年度は離島1校を含むうるま市内ほぼ全域の9校27部活動に対して実施。
- 教員の負担軽減という側面から、アンケート調査結果に基づいて人材のマッチングをする事業を進めている。教員の負担軽減もちろんあるが、外部の指導者との連携に課題があるという話や、そもそも人材がマッチングできないという話もよくある。専門的なスキルを持っている人材は代わりに指導できるという仮説と、予算確保の方法に関してのふるさと納税等も含めた様々な資金調達の方法は、今後も検討していかなければならないと考えている
- プロスポーツチームや地域の人材に関しては、学校部活動が様々な副業・兼業的な役割の中で一つの受け皿として、学校の課題を解決するために、セカンドキャリアの皆様の活躍の場があるのではないかと考えている。
- 地域企業に関しても、一つの役割として、地域の中で学校をベースにしたようなマーケティングの方法論というものはいくつかあるのではないかと考えている。直接的な商品PRが学校現場で行われている事例がなかなかないと思うが、社会体育施設の指定管理制度等を見ると学校体育施設でも可能性があるのではないかと考えている。
- 企業のメリットということで、PRの部分で言うと学校現場だけでなく生徒やその保護者にも何かしら貢献できるのではないかと考えている。うるま市でも、ネガティブな意見が出ることも考えて試験的にやってみたが、専門の指導者が来るということで、様々な企業のサンプリングをしても現場からのネガティブな声はそんなに聞こえなかったという事例もある。
- スポーツ庁で進めている部活動改革プランは3か年ほど実施されていると思うが、今年度弊社も東京都日野市の取組を30年度から3年モデルで進めている。
- 5つの大きな課題感はあるが、②地域スポーツ活動の実証・地域部活動の実証と③人材バンクの設置が大きな役割だと考えている。
- 学校体育施設の事例をご紹介したい。学校体育施設の開放状況についてはスポーツ庁の資料だと、体育館もグラウンドもほぼ80-90%で解放はされているという実態がある。あくまでも学校開放推進事業の中での統計であり、利用料はほぼ発生しないケースもあると聞いている。学区外からの利用も可能という例も60%あるが、利用制限もかかっているところもある。予約管理システムの改善や鍵の受け渡しの課題もあり、随時解決していくことを考えている。
- 沖縄のグループ会社が、学校体育施設の有効活用推進事業ということで、学校体育施設の有効活用のモデルを実証していこうと検討している。学校体育施設の利活用、有効的で使いやすいものにする必要があると感じており、将来はICTを活用した有効モデルも検討しながら、指定管理制度を学校現場にも入れられる可能性があるのではないかと強く考えている。

- 体育施設に関しては、学校体育施設の指定管理事業者として専門の事業者が入るとともに、外部への貸し出しなど、利便性の向上をうるま市でも目指している状況。
- 予約も FAX でやっているという現状がある。ICT を活用したもので利便性の向上と簡素化ができるのではないかと考えている。鍵の受け渡しは、現状はシルバー人材センターで行っているが、今後は ICT を使ったスマートロックなどスマホを使った施錠などセキュリティ面の強化ができるのではないかと考えており、実証を進めるところ。容易に使って、いつどこで誰が開けたかも管理できる体制になっている。
- ウェブカメラだが、学校体育施設のセキュリティ面を強化するという観点からクラウドカメラを設置していかどうかという議論はあると思うが、外部に貸し出している中での利用状況のマナーなどの課題も学校施設の中では大いにあるとヒアリングできているので、利用時間を限定するという形でこのような活動も必要かなと考えている。
- 横浜市が学校の水泳プールを地域スポーツの場として外部に開放している例がある。学校体育施設としてのプールを、入り口などを別に設けることにより、使っていない時間帯を地域のスポーツの場として地域住民に開放するという事例。
- 課題感については、大きくは人材の確保と予算の確保に分かれると感じている。
- 人材に関しては、人材の数がそもそも限られている地域もある。人材の質の担保も必要というところで、ライセンスの話やライセンスを作る中でのカテゴリーを作りながら見ることでできる指導を増やしていくということも一つの動きとして必要だと感じている。
- 弊社の取組としては、様々なスポーツスクール、スポーツチーム・クラブ、協会・連盟、フリーランスと連携をして登録制度を作っており、地域人材に登録してもらい現場に行ってもらいたいというモデルを考えている。
- 予算の確保の問題は先ほども議論があったが、弊社でマッチングしている事業に関しては約 3,000-4,000 円の時間単価でご指導いただいている状況。単価の部分も賛否両論あると思うが、弊社ではこの値段設定をベースにしながら、指導者にも質の担保とともに産業という目線で参画いただければと考えている。
- 受益者負担の過去の事例をご紹介する。杉並区の和田中学校からトライアルしたが、ワンコインで 1 回 3 時間の指導を保護者が負担するというモデルを過去に行った。民間目線からすると非常に安すぎて難しい部分もあった。この金額に関しては、受益者負担で参加しないという家庭があったわけではなかったが、受益者負担の課題も非常にあると改めて感じている。
- 公立と私立の違いについて、学校法人単位で教員の負担軽減を図っていかなければならないという課題は同じだが、補助がないために独自の財政の中で外部への指導者の養成をしなければならないという部分がある。プラスとマイナスの面も含めて独立性が非常に高いということが現状。
- 民間連携によるメリットとして、質の担保や向上はライセンス等も含めて統一事項ができると非常にやり易いと考えている。学校の施設を活用する、学校との連携を図っていくという意味では、ICT を活用したモデルが、校体育施設だけではなく、地域スポーツクラブに移行した際には保護者との参加の有無や欠席の連携等も含めて必要になってくると感じている。

■ 質疑応答

- 資料 P20 の学校体育施設開放率の推移は平成 29 年度 96.7%とほぼ 100%で高く素晴らしいと思っていたが、これは 1 年のうち 1 日でも開放したら開放率として認められているのか、恒常的に解放されているのかどちらなのか。本当に恒常的に貸し出している数字としてそのまま受け取っていいのか疑問があるので、数字に関して根拠を明らかにしてもらえないか。
- ⇒ 根拠に関してはもう少し詳しく勉強したい。ただ、うるま市の事例で申し上げますと、学校開放推進事業は行っているが、夜間の開放だけで夜 8 時～10 時の 2 時間のみ行っているとヒアリングできている。おそらく開放できる

時間の総数はまだあると思うが、地域によっては時間を限定的にして開放しているケースもあると思うので、現場でのヒアリングベースだと改善の余地はあると理解している。

- プールの開放率 2 割というのは、水難事故があるとかなどでこの低さに留まっているという理解でよろしいか。あるいは指導員が少ないとかか。
 - ⇒ 文部科学省・スポーツ庁にオブザーバーで入っていただいているので、統計の取り方について次回までに調べて報告させていただければと思う。二宮委員の感覚の方が実態になっていて、1 日でも貸したらここに入っている可能性が高いと思っている。
 - ⇒ 開放する対象が株式会社だとダメ、NPO 法人や非営利団体でないとダメとしているところがかなりの数あるので、その問題も同時にある。
 - ⇒ 利用する際には事前に団体登録をしなければならないという制限があることも過去に聞いた。
 - ⇒ 開放状況の数値は、1 日とか年間数日とか貸したのも含めた数字。体育館と運動場について言うと、年間通じて開放しているものもかなり多く、「開放している」と言っている中の 8 割は曜日を決めて年間通じて開放しているもの。プールに関しては、夏場の開放が多いので年間 2 週間以下というものの開放が多くなっている。

- 鍵の持ち主は学校が適切なのか、行政なのか、それによって大分変わると思うが、そのあたりはどのようにお考えか。行政が持っていた方が運営しやすいのか、学校に紐づいて鍵がある方がいいのか。
 - ⇒ 弊社でやっている自治体では、学校管理をベースに行っている。地域によって違うのかもしれないが、学校単位での鍵の受け渡し、決まったメンバーでの受け渡しを地域で行っているケースが多いと理解している。
 - ⇒ 地域によって違うと思うが、学校開放は 2 通りある。団体として登録して定期的に使ういわゆる学校開放と、もう一種類は単発の運動会などで年 1 回貸し出すという 2 通り。前者の場合は、学校長の施設の管理責任を外して設置者の責任に移して、その中で利用団体に貸す立て付けになっており、市町村によっては合鍵を作って各利用団体に渡して自己管理するところや都度役所に借りに来るといったやり方をしている。基本的に学校に責任を負わせる方法は、学校開放ではあまり取られていないと思う。
 - ⇒ 昭和 51 年の文部省通達で、時間外の学校施設を利用した場合には教育委員会の責任だという通達が出ている。

- 例えば、スノーボードとかランニングを一般の方が始めるときに、指導者がいないことは多いと思う。いつかのスポーツは指導者がいないのではないかと考えていて、それはスタディサプリのようなデジタルで対応して、選手が勝手に上手くなっちゃうということもあり得ると思うが、デジタル化の中に、部活の指導者が必要なものと安全さえ見ていれば子どもたちが自分たちでやっちゃうというモデルもあり得るのではないかとと思うが、そのようなことは検討されているか。
 - ⇒ 今年度は教育現場において新型コロナウイルスの影響が出ており、部活動が停止になってしまった時期があり、そのような非常時に我々がやったのは、映像のオンライン配信をして各自宅で運動ができるような配信。ネット環境などの様々な課題があったが、まずは配信を試みようとしてクローズドで各部活の指導者が持っているコンテンツをオンラインで配信し、生徒に見てもらおうということをやった。
 - ⇒ 中国の精華大とやり取りすることが多いが、オンラインでやってくれると動きのデータがたまるので、先生が目視で見ているよりもその後の動きの分析は、AI に突っ込めば賢くなっていくという例がある。先ほど体育館にカメラを設置されるとのことだったので、もしかしたらそのようにしていく方が将来的に人間よりもいい指導をするものが作れる気がしている。今はデータがないだけなので。
 - ⇒ ハイブリッド型がいいと思っている。海外においても実際のアクチュアルトレーニングスキル/コーチングスキルは、人なのでどんなにコーチをコーチしても難しい。その「人」で子どもが決まってしまうという可能性があるときに、ハイブリッド型で並行して NBA などを実施しているのは、人も行くがオンラインで自分のドリブル映

像なども送り返す。そうすると全員がそれに対しアドバイスをきて、優秀な子を引き抜くということをしている。どんな貧しい子でもチャンスがある。人と人が触れ合うことによって伝わることはすごく大きい、とは言ってもコーチングスキルは全てだと思う。環境を公正にするためにはオンラインとの共存がないと世界レベルにはいかないと思います。オリンピック競技でアーバンスポーツが増えてきたが、スケートボード等も指導者が少なく、構築されていない。マイナースポーツは特にそうだと思うが、これから重要になる論点。

⇒デジタル環境を使った指導の話については、未来教室実証事業という教育プログラムの中でも開発を支援。年明け以降に外部プレゼンターとして呼び出してお話を伺いたいと思っている。